

高等学校用調査票(熊本県)**平成29年度学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査**調査対象 **高等学校**調査校数 **54**AED設置数

合計	140
平均	2.59

1 校内における緊急事態発生に備える対策について

(1) 次の①～⑤それぞれについてお答えください。

	合計	割合
① 危機管理マニュアルの見直しを行った	54	100.0%
② 学校安全計画(組織活動)に教職員の研修を位置づけている	54	100.0%
③ 来校者には入校証の着用を義務付けている	54	100.0%
④ 緊急対応等の理由から、教職員は屋内でも靴を履くよう共通理解をしている	4	7.4%
⑤ 不審者侵入対応の避難訓練を行った	3	5.6%

2 登下校中の安全確保(不審者対策等)について

(1) 地域の関係団体や保護者等による「学校安全ボランティア」の活動を実施していますか。

「学校安全ボランティア活動」とは、学校が依頼した活動の他、学校が認識している見守り活動をいう。なお、地域学校安全指導員等、単独の活動は含まないものとする。

	合計	割合
① 実施している(実施予定も含む)	18	33.3%
② 実施していない	36	66.7%

(2) (1)で①と答えた学校は、①関係団体数及び②実人数をそれぞれお答えください。

	合計
① 関係団体数	31
② 実人数	574

(3) (1)で①と答えた学校は、具体的な活動状況について該当するものを選びお答えください。

(複数回答可)

	合計	割合
① 学校が組織した団体等の活動である(例:おやじパトロール隊)	6	33.3%
② 学校と地域の関係機関・団体が協力して組織した団体等の活動である	10	55.6%
③ 既存の団体等に学校が依頼した活動である	3	16.7%
④ 地域のボランティア団体の活動を学校が認識しているものである	5	27.8%

(4) (1)で②と答えた学校は、主な理由を1つお答えください。

	合計	割合
① 地域学校安全指導員等を委嘱し、巡回してもらっているから	1	2.8%
② スクールバスによる送迎があるから	0	0.0%
③ 教職員が巡回を行っているから	35	97.2%
④ その他→	0	0.0%

3 学校における転落事故防止対策について

(1) 貴校における転落事故防止対策についてお答えください。

(複数回答可)

	合計	割合
① 「学校における転落事故防止のために(H20,8月)」を参考に、定期的に安全点検を実施	54	100.0%
② 危険箇所等について表示すると同時に、近づけない対策を行っている	54	100.0%
③ 児童生徒に対し、転落事故の危険性について具体的に指導している	26	48.1%
④ 普段使用しない場所で活動するときは事前に点検を行い、必ず教職員が同席している	32	59.3%
⑤ 休憩時間中や放課後に定期的に巡回している	21	38.9%

4 防災対策について

(1) 防災教育は、どのような教育活動の場で実施していますか。

(複数回答可)	合計	割合
① 教科の授業で実施している	28	51.9%
② 特別活動(学級活動・児童会、生徒会活動・学校行事)で実施している	52	96.3%
③ 総合的な学習の時間で実施している	9	16.7%
④ 実施していない	0	0.0%

(2) (1)で実施している(①から④)と答えた学校は、実施(予定)した授業の内容についてお答えください。

(複数回答可、⑥「その他」は具体的に記入、ただし、防犯(不審者)は除く)	合計	割合
① 火災	54	100.0%
② 地震(地震による火災も含む)	54	100.0%
③ 風水害	21	38.9%
④ 火山活動	10	18.5%
⑤ 津波	21	38.9%
⑥ その他→	0	0.0%

(3) (1)で④と答えた学校は、実施していない理由をお答えください。

(複数回答可、③「その他」と答えた学校は具体的に記入)	合計	割合
① 時間の確保が難しい	0	0.0%
② 適当な授業資料がない	0	0.0%
③ その他→	0	0.0%

(4) 避難訓練の実施について該当する状況を選びお答えください。(複数回答可)※防犯を除く

	合計	割合
① 地域住民等と連携して実施した(実施予定を含む)	19	35.2%
② 自校だけで実施した(実施予定を含む)	31	57.4%
③ 関係機関に協力を依頼して実施した(実施予定を含む)	54	100.0%
④ 実施していない	0	0.0%

(5) (4)で①から③と答えた学校は、避難訓練で想定した災害等についてお答えください。

(複数回答可、⑥「その他」は具体的に記入、ただし、防犯(不審者)は除く)	合計	割合
① 火災	54	100.0%
② 地震(地震による火災も含む)	54	100.0%
③ 風水害	7	13.0%
④ 火山活動	1	1.9%
⑤ 津波	14	25.9%
⑥ その他→	0	0.0%

(6) (4)で③と答えた学校は、依頼先についてお答えください。

(複数回答可、②「その他」は具体的に記入)	合計	割合
① 消防署	54	100.0%
② その他→	0	0.0%

(7) 災害発生時の対応マニュアルを策定していますか。

	合計	割合
① 策定している(策定予定を含む)	54	100.0%
② 策定していない	0	0.0%

(8) (7)で①と答えた学校は、対応マニュアル(計画)を策定している(予定含む)災害等についてお答えください。

(複数回答可、⑥「その他」は具体的に記入、ただし防犯(不審者)は除く)	合計	割合
① 火災	54	100.0%
② 地震(地震による火災も含む)	54	100.0%
③ 風水害	41	75.9%
④ 火山活動	7	13.0%
⑤ 津波	19	35.2%
⑥ その他→	0	0.0%

(9) 避難訓練の実施回数について該当するものを1つ選びお答えください。

	合計	割合
① 1回実施した(実施予定を含む)	2	3.7%
② 2回実施した(実施予定を含む)	37	68.5%
③ 3回以上 → ()回	15	27.8%
④ 実施していない ※(4)③に記入した場合は、記入の必要はありません	0	0.0%

(10) 緊急地震速報を利用した避難訓練を実施しましたか。

	合計	割合
① 実施した(実施予定を含む)	43	79.6%
② 実施していない	11	20.4%

5 地震(津波)・自然災害対策について(平成23年4月8日付け教体第40号関係)

(1) 学校の所在地が地震による津波の想定される地域にありますか。

	合計	割合
① 想定される地域にある	4	7.4%
② 想定される地域ではない	50	92.6%

(2) (1)で①と答えた学校は津波を想定した危機管理マニュアルの策定及び避難訓練を実施しましたか。

	合計	割合
① 危機管理マニュアルを策定した	4	100.0%
② 避難訓練を実施した	4	100.0%

(3) 学校の所在地が土砂災害又は洪水浸水の想定される地域にありますか。

	合計	割合
① 想定される地域にある	9	16.7%
② 想定される地域ではない	45	83.3%

(4) (3)で①と答えた学校は土砂災害又は洪水浸水を想定した危機管理マニュアルの策定及び避難訓練を実施しましたか。		割合
① 危機管理マニュアルを策定した	9	100.0%
② 避難訓練を実施した	9	100.0%
(5) 登下校中に地震(津波)や自然災害が発生した時の避難の仕方を指導していますか。		
① 指導している	54	100.0%
② 指導していない	0	0.0%
(6) 児童生徒等や教職員への非常時の情報伝達方法や、周知内容を決めていますか。 (複数回答可)	合計	割合
① 情報伝達方法を決めている	54	100.0%
② 周知内容を決めている	23	42.6%
③ どちらも決めていない	0	0.0%
(7) 非常時に情報を知るテレビやラジオ等(停電時も対応可能)を備えていますか。	合計	割合
① 備えている(テレビ・ラジオ・同報無線受信機等のうち1つでもあれば可)	54	100.0%
② 準備中である	0	0.0%
③ 備えていない	0	0.0%
(8) 災害発生後に安全が確認された場合、児童生徒を引き渡す方法等について、普段から保護者に周知していますか。 ※方法等(例):学校において、引渡し名簿等で確認して保護者(代理人)に 等	合計	割合
① 引き渡しの方法等を決めて周知し、避難訓練を実施した	1	1.9%
② 引き渡しの方法等を決めて周知している	53	98.1%
③ 引き渡しの方法等を決めているが周知していない	0	0.0%
④ 引き渡しの方法等を決めていない	0	0.0%

6 熊本地震関連行事の実施について

- (1) 今年4月に平成28年熊本地震に関連した行事等を実施しましたか。実施した学校はその内容も記入してください。
※平成28年熊本地震に関連した行事:避難訓練、防災講話、防災学習等

	合計	割合
① 実施した	34	63.0%
内 容	0	0.0%
② 実施していない	20	37.0%

7 学校防災マニュアルについて

(1) 学校防災年間計画に下記の内容を盛り込んでいるか。	回答欄	
① 防災教育(防災学習・防災指導)の内容について	54	100.0%
② 避難訓練の実施について	54	100.0%
③ 防災に関する職員研修について	54	100.0%
④ 保護者や地域、自治体と連携した体制について	54	100.0%
(2) 学校防災マニュアルに以下の項目を示しているか。	合計	割合
① 防災の視点を安全点検項目に盛り込んでいるか	54	100.0%
② 災害発生時の対策本部の役割と業務内容をめいかくにしているか	54	100.0%
③ 災害発生時の教職員の動員体制を明確にしているか	54	100.0%
④ 在校時、登下校、校外活動中、在宅時の対応行動を示しているか	54	100.0%
⑤ 安否確認、引き渡しの基準及び安否確認方法を明確にしているか	54	100.0%
⑥ 自校が避難所になった場合の協力マニュアルを示しているか	54	100.0%
⑦ 心のケア体制と教職員の役割について示しているか	54	100.0%
⑧ 学校再開に向けての取組を示しているか	54	100.0%

8 安全教育について

(1) 「学校安全教育指導の手引」(平成27年3月)を活用しましたか。 (複数回答可)	回答欄	割合
① 授業で活用した	26	48.1%
② 授業以外で活用した	40	74.1%
③ 活用していない	0	0.0%
(2) (1)で①または②と答えた学校は、どのような場面で活用しましたか。 (複数回答可、⑥「その他」は具体的に記入)	合計	割合
① 教科の授業で活用している	21	38.9%
② 道徳の授業で活用している	20	37.0%
③ 特別活動で活用している	17	31.5%
④ 校内研修で活用している	16	29.6%
⑤ 短学活や学級掲示等で活用している	12	22.2%
⑥ その他	4	7.4%
(3) 「学校安全教育指導の手引」に示してある授業展開例を学校安全計画に位置付けていますか。	合計	割合
① 位置付けている	54	100.0%
② 位置付けていない	0	0.0%